

- 震災から8年余りが経過し、4月には、全町避難が続いていた大熊町の一部地域で避難指示が解除されるなど、本県の復興に向けた動きは着実に前進。
- 一方で、複合災害を起因とする課題は県全域に及んでおり、今後も、きめ細かな対応が必要。
- 復興・創生期間も残り1年半余、引き続き本県の復興・再生を国と一体となって進めていくため、特に以下の点について訴えていく必要がある。

《 現状 ・ 課題 》

➤ 原子力発電所事故関連

- 東京電力福島第二原子力発電所全基廃炉の決定 (R1.7.31)

➤ 避難地域・被災者関連

- 避難指示解除の動き
 - ・ H31.4.10 大熊町の一部地域 (居住制限区域及び避難指示解除準備区域) の避難指示解除

○ 特定復興再生拠点区域復興再生計画認定

- ・ H29.9.15 双葉町 ・ H29.11.10 大熊町
- ・ H29.12.22 浪江町 ・ H30.3.9 富岡町
- ・ H30.4.20 飯館村 ・ H30.5.11 葛尾村



○ 避難者数の推移

- ・ 164,865人 (H24.5) ⇒ 42,929人 (R1.5)

○ 「ふたば未来学園中学校」開校 (H31.4.1)



➤ 風評・風化対策関連

- 福島大学食農学類の開設 (H31.4)
- Jヴィレッジグランドオープン (H31.4.20)
- 全国新酒鑑評会金賞受賞数7年連続日本一 (R1.5.17)
- 世界経済フォーラム コー・チャンピオン年次総会 (サマ・ダ・ハス) (R1.7.1)



➤ 福島イノベーション・コースト構想関連

- 福島イノベーション・コースト構想シンポジウム開催 (H31.2.3)
- アーカイブ拠点施設起工式 (H31.2.9)
- 「いわき鹿島水素ステーション」営業開始 (H31.3.5)
- 福島ロボットテストフィールド研究棟「研究室」
第一次入居者決定 (R1.6.27)
- ハイテクプラザ南相馬技術支援センター新設 (R1.7.1)



➤ インフラ等環境整備関連

- 新駅「Jヴィレッジ駅」開業 (H31.4.20)

《 特に訴えるべき視点 》

1. 避難地域の復興・再生

- ⇒ 「福島12市町村の将来像」の実現
- ⇒ 福島再生加速化交付金など必要な予算確保
- ⇒ 帰還困難区域の復興・再生
- ⇒ 避難者等の生活再建支援

2. 風評払拭・風化防止対策の強化

- ⇒ 国との連携、協力による風評・風化対策の更なる推進
- ⇒ 県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化
- ⇒ 教育旅行の回復など観光復興の推進による風評対策の強化
- ⇒ Jヴィレッジの活用

3. 福島イノベーション・コースト構想の推進

- ⇒ 研究開発の推進及び産業集積の加速化、構想を支える教育・人材育成
- ⇒ 浜通り地域等への交流人口の拡大及び生活環境の整備促進
- ⇒ 拠点の整備及び運営への支援
- ⇒ 推進体制基盤の強化

4. 新産業の創出及び産業・農林水産業の再生

- ⇒ 再生可能エネルギー先駆けの地及び福島新工ネ社会構想の実現
- ⇒ 医療関連産業等の集積と産業の再生に向けた支援
- ⇒ 農林水産業の再生に向けた支援

5. 復興を支えるインフラ等の環境整備

- ⇒ 浜通りの復興に不可欠なインフラ整備の予算確保
- ⇒ 放射性物質対策の確実な実施
- ⇒ 中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設等への対応

6. 復興・創生期間後の継続的な対応